

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第3号 平成15年12月 日発行

いわき未来づくりセンター

地域経営における景気動向把握の意義

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

今、日本では地域開発とか地域振興に替って地域経営が中心概念となっている。昭和40年代にも地域経営がいわれたが、その頃は地域間競争のためであったのに対して、昨今の場合には地域財政の逼迫等を背景にNPM (New Public Management: 新自治体経営) に基づいた自立・自律を目的とした地域経営である。これに地域の経済・景気動向が把握できればより効果的な地域経営が可能となる。

NPMというのは、租税負担に見合った行政サービスを確保するため、①業績と成果による統制(業績測定・評価システムや企業会計的手法、ベンチマーク：目標指標の導入等)、②市場メカニズムの導入(民間委託、エイジェンシー化、PFIなど)③行政サービスの住民中心への転換、などを中心とした地域経営の考え方である。NPMという言葉こそ使っていないが実質的に導入をしている自治体は少なくなく、業績評価と企業会計的手法では247市・区のうち、導入済みと試行中は合わせて41% (2001年のNIRA調査)、またエイジェンシー化では国の関係機関の独立行政法人が実施されつつある。またPFIは国関係

施設で24件、自治体関係施設で93件(平成15年11月。内閣府調査)が導入されている。さらに従来からの住民参加とかパブリック・コメントといった住民意見の尊重というレベルを超え、計画段階から建設段階までの合意形成を目的とするパブリック・インボルブメントの導入を計画しているところも多い。

目 次

巻頭言 「地域経営における景気動向把握の意義」 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行……	1
I いわき市の経済の動き	
1 概況(平成15年9月の状況)……………	3
2 主要経済データ……………	5
II いわき市の景気の動き	
1 景気動向指数(平成15年9月の状況)……………	8
2 景気動向指数データ……………	10
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………	12
国・県の動き……………	14
ひとくちコンパス……………	15

いわき市におけるNPMの導入は比較的早期であり、「(第1次) いわき市行財政改革大綱」(昭和61年)の策定以降、「市外郭団体の見直しに関する指針」の策定(平成12年)、「行政評価システム」の導入(平成13、14年度の試行を経て、平成15年度より本格導入)及び「いわき市行政評価市民委員会」の設置(平成15年度)、「PFI」導入の検討(平成14年度～いわき市文化交流施設整備等事業)などが実施済みで次第に効果をあげつつある。

今後、地域には、^{いかに}否応なしにNPMを積極的に導入して地域経営の視点に立つことが求められてくるが、地域がその地域だけの経済・景気動向が把握できることの意義は大きい。現状の“3割自治”では地域が自ら行える経済・景気政策は限定的ではある。しかし今後、“三位一体改革”が進展し、NPMが浸透していくにつれ、地域経営の指針を立てる上で経済・景気動向はその重要性を増していくであろう。この意味で、景気動向把握の先進地域であるいわき市は有利である。

ところで政府は11月の月例経済報告で“持ち直しに向けた動きがみられる”から“景気持ち直し”に、また東北経産局も“おおむね横ばい”から“持ち直し”に上方修正した(11月17日)。一方、福島県の景気は“生産活動に持ち直しの動き、雇用情勢に改善の兆しがみられ

るものの個人消費が低調に推移するなど、引き続き厳しい状況”(11月25日)としている。以上に対して、今回の「いわき市経済・景気の動き」は“消費需要は依然低迷、建築需要と企業生産活動は横ばい、雇用はほんのわずかな上昇傾向”となっている(ただ雇用は前年同月比での上昇であり実勢は楽観できるような状況にないことには留意する必要がある)。いずれにしても全国動向が地方に波及するのはまだ時間が必要である。



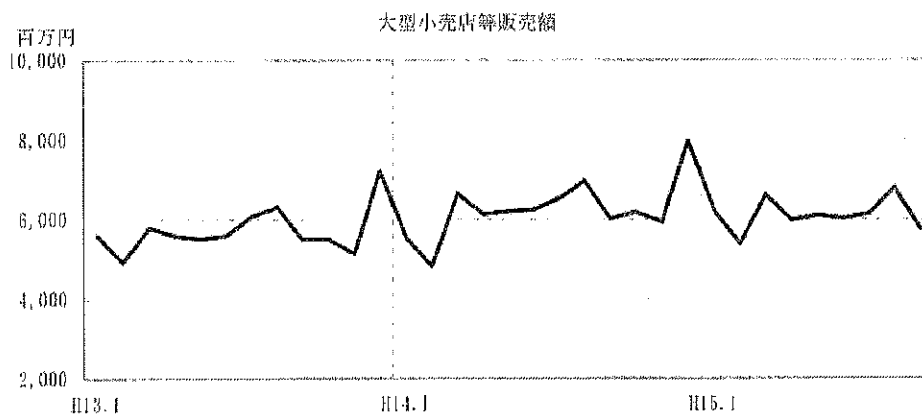
Ⅰ いわき市の経済の動き

1 概況（平成15年9月の状況）

(1) 需要動向

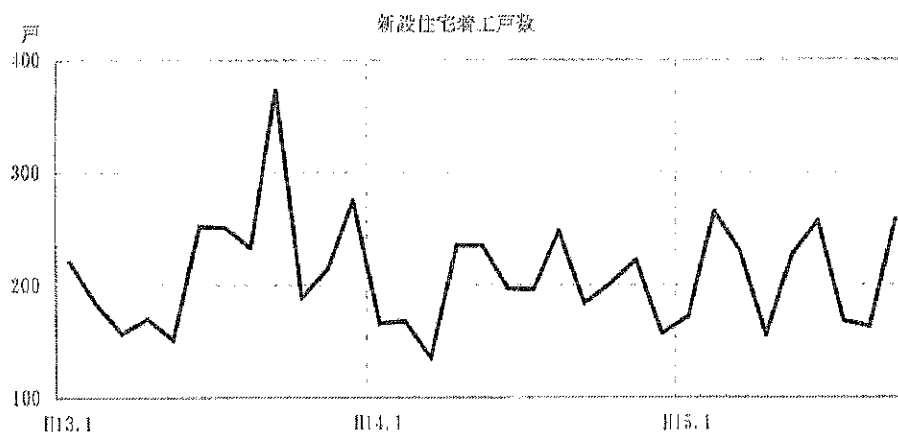
【個人消費】○ 大型小売店等販売額は総額約58億円で、前年同月比4.3%の減少となった。一方、自動車新規登録台数は2,166台で、前年同月比12.9%の減少となった。

○ 景気ウォッチャー調査(8月)の個人消費DIは46.1であった（注:50が横ばいの水準）。前回(5月)の31.1から15.0ポイントの改善となった。



【建設需要】○ 新設住宅着工戸数は、258戸と対前年同月比40.2%の増加となった。なお、7～9月合計では、589戸と対前年同期比6.2%の減少となった。

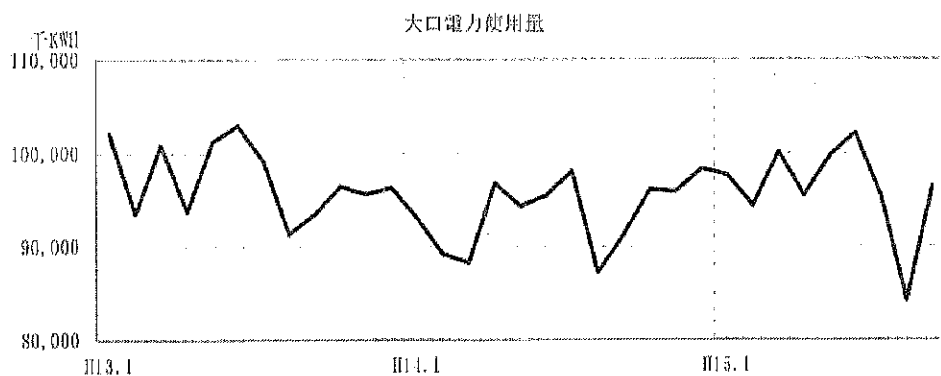
○ 中小企業DI調査の建設業DIは-42.9であった（注:0が横ばいの水準）。景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いことが示されている。



(2) 企業動向

【生産活動】 ○ 大口電力使用量は、前年同月比5.6%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の製造業DIは-16.1であり、景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いものの、前年同月（-46.4）と比較すると改善していることが示されている。



【企業活動】 ○ 企業倒産件数（負債1千万円以上）は1件、負債総額は4億円であり、前年同月と比べ、件数、金額ともに減少している。

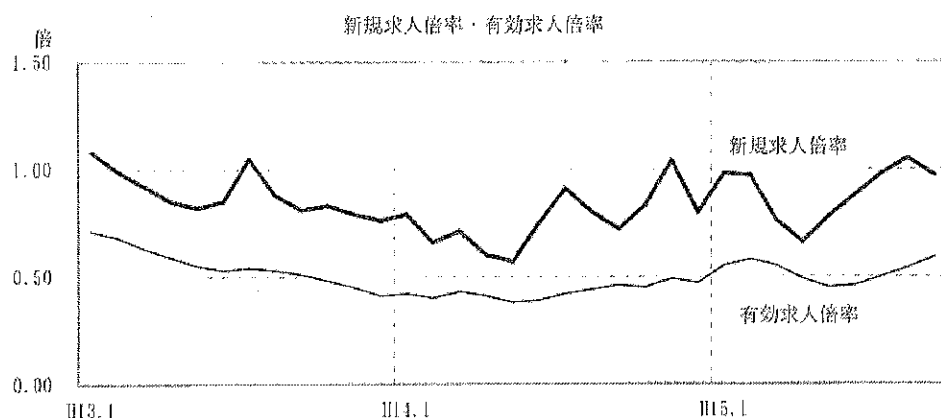
○ 手形交換高は、約215億円と前年同月比4.3%の減少となった。

○ 中小企業DI調査の総合DIは-29.7となり、引き続き低水準にある。

(3) 雇用情勢

【雇 用】 ○ 新規求人倍率は0.97倍と前年同月比で0.25ポイント上昇した。一方、有効求人倍率は0.59倍と前年同月比で0.13ポイント上昇した。前年同月比はともに11ヶ月連続のプラスとなった。

○ 雇用保険受給者実人員は2,847人で、前年同月比20.1%の減少となった。前年同月比は14ヶ月連続のマイナスとなった。



2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向			
	大型小売 店等販売 額 (百万円)	個人消費		新設住宅 着工戸数 (戸)	建設需要		大口電力 使用量 (千KWH)	生産活動		法人市民 税調定額 (百万円)
		自動車新 規登録台 数 (台)	消費者物 価指数 (H12=100)		建築確認 申請受付 件数 (件)	公共工事 等受注額 (百万円)		小名浜港 海上出入 貨物 (千t)	小名浜港 輸出入通 関実績 (百万円)	
平成11年	63,214	24,765	103.0	2,971	2,501	15,511	1,045,467	12,335	124,690	2,866
12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
平成14年4月	6,137	1,749	98.8	235	167	276	96,734	819	8,913	67
5月	6,204	1,832	99.9	235	173	1,422	94,326	788	8,469	299
6月	6,250	2,007	99.0	197	134	2,896	95,490	637	5,729	860
7月	6,529	2,182	98.3	196	183	3,091	98,070	865	7,978	68
8月	6,962	1,497	98.7	248	129	5,654	87,287	926	6,594	166
9月	6,022	2,486	98.1	184	152	2,755	91,292	1,063	7,975	46
10月	6,179	1,913	98.2	201	173	2,039	96,095	1,070	11,368	95
11月	5,941	1,950	98.4	222	142	2,017	95,868	1,147	10,703	842
12月	7,962	1,686	98.3	157	138	1,915	98,354	1,490	9,103	32
平成15年1月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,646	1,179	13,095	39
2月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3月	6,613	3,538	98.0	230	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
4月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6月	6,020	1,865	97.9	257	177	4,115	102,103	1,332	11,506	955
7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
前年(同月)比 (変化率%)										
12年	5.9	6.1	0.6	-7.1	-11.5	33.6	7.7	6.6	-1.9	8.8
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
平成14年4月	-2.2	6.5	-0.9	38.2	-2.9	455.7	3.2	-15.5	-21.7	3.9
5月	0.8	2.0	-0.3	55.6	-2.8	-33.3	-6.8	-20.9	-44.8	-6.6
6月	0.4	-6.6	-0.3	-21.8	-41.5	-5.2	-7.3	-42.6	-40.6	-24.0
7月	-4.9	1.8	-0.6	-21.9	-3.2	-39.7	-1.1	-26.5	-11.9	-24.2
8月	-1.3	-0.4	-0.8	6.4	-13.4	117.6	-4.5	-8.1	-47.7	2.3
9月	-2.4	9.7	-1.2	-50.7	-16.9	-35.4	-2.3	-0.3	15.6	8.4
10月	0.0	-1.1	-1.2	6.3	6.8	4.2	-0.4	27.6	139.0	11.2
11月	2.0	-2.0	-0.4	3.7	-14.5	45.5	0.3	24.5	45.1	-8.4
12月	-2.9	-5.1	-0.8	-42.9	-4.2	-1.4	2.1	43.4	13.1	-44.2
平成15年1月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	81.4	-32.4
2月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	-4.8	11.4
3月	-0.5	10.6	-0.5	70.4	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
4月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6月	-3.7	-7.1	-1.1	30.5	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	11.0
7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
出典:	いわき市商 工労政課 (前年比は店 舗調整値で 算出)	いわき自動車 検査登録事務 所、軽自動車 協会いわき支 所	市総務課 (H10～: H7=100、 H13～: H12=100)	県建築住 宅課	市建築指 導課	いわき市建設 業協同組合、 福島県建設業 協会いわき支 部	東北電力 いわき営 業所	福島県小 名浜港済 建設事務 所	横浜税関	市市民税 課(法人税 割)

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員(人)	入湯税調定人員(人)	高速道路出入交通量(千台)
	信用保証申込額(百万円)	信用保証協会代位弁済(百万円)	手形交換高(百万円)	不渡手形金額(百万円)	企業倒産件数(件)	企業倒産負債総額(百万円)					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成11年	22,399	243	-	-	43	5,178	0.82	0.45	32,640	855,516	8,565
12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
平成14年4月	973	17	26,905	2	4	2,320	0.60	0.41	3,620	63,172	628
5月	1,589	13	25,721	3	5	519	0.57	0.38	3,731	48,983	656
6月	1,361	5	18,031	8	5	2,149	0.75	0.39	3,704	58,012	581
7月	1,732	169	25,143	42	5	1,680	0.91	0.42	3,917	56,938	651
8月	1,388	72	17,508	0	1	400	0.80	0.44	3,468	61,367	829
9月	1,987	142	22,474	10	6	1,520	0.72	0.46	3,563	85,593	623
10月	1,083	386	19,748	5	3	350	0.83	0.45	3,601	62,425	636
11月	1,142	220	17,059	45	4	1,130	1.04	0.49	3,105	66,662	629
12月	1,732	137	21,750	64	4	690	0.80	0.47	3,190	75,355	610
平成15年1月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,566	640
4月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601
前年(同月)比 (変化率%・新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)											
12年	16.5	346.6	-	-	16.3	388.5	0.22	0.15	-5.3	-0.4	2.7
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.6	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
平成14年4月	-3.2	-67.1	3.4	-51.4	0.0	2109.5	-0.25	-0.18	6.3	-10.7	-10.3
5月	35.2	-92.2	-20.8	270.6	-16.7	-95.0	-0.25	-0.17	7.4	-18.3	-10.7
6月	-19.9	-73.2	-12.8	24.8	150.0	108.6	-0.10	-0.14	10.8	-10.5	-11.1
7月	5.7	67.0	-12.0	549.1	0.0	166.7	-0.14	-0.12	1.9	-6.4	-12.4
8月	13.4	-69.0	-27.9	-99.5	-85.7	-86.1	-0.08	-0.09	-8.4	-8.1	-9.8
9月	10.7	620.0	25.7	23.9	20.0	-28.8	-0.09	-0.05	-5.5	1.8	-9.0
10月	16.2	150.6	-29.3	28.6	-25.0	-28.6	0.00	-0.03	-9.7	-5.2	-9.3
11月	-20.5	274.7	-21.1	-	-	-	0.25	0.04	-18.9	-4.6	-12.6
12月	-7.8	172.4	-0.3	9062.9	33.3	16.9	0.04	0.06	-14.0	-3.8	-12.9
平成15年1月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.3	-4.8
4月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.05	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」		いわき手形交換所		東京商工リサーチ(負債総額1,000万円以上)		AD-ワーク平、AD-ワーク勿来(年間倍率は年度ベースの値)			市市民税課	日本道路公団いわき管理事務所

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合、速報値を含む

区 分	D I 調査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
年 月										
平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年4月	-	-	-	-	-48.0	-33.3	-58.8	-50.0	-41.7	-47.9
5月	32.8	38.5	37.5	34.3	-57.7	-60.0	-46.2	-40.0	-55.6	-52.9
6月	-	-	-	-	-48.0	-66.7	-35.7	-70.0	-60.0	-52.9
7月	-	-	-	-	-60.0	-33.3	-38.5	-55.6	-40.0	-45.1
8月	33.2	24.0	75.0	31.9	-57.1	-37.5	-33.3	-33.3	-45.5	-45.6
9月	-	-	-	-	-46.4	-37.5	-57.1	-50.0	-61.5	-50.7
10月	-	-	-	-	-51.7	-25.0	-26.7	-33.3	-50.0	-42.5
11月	24.2	24.2	18.8	24.0	-48.4	-33.3	-42.9	-40.0	-57.1	-46.6
12月	-	-	-	-	-42.9	-37.5	-53.9	-55.6	-33.3	-44.3
平成15年1月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4
2月	33.5	25.0	25.0	30.9	-40.7	-40.0	-26.7	-41.7	-57.2	-41.0
3月	-	-	-	-	-31.0	-16.7	-6.7	-20.0	-50.0	-25.0
4月	-	-	-	-	-32.1	-45.5	-42.9	-40.0	-36.4	-37.8
5月	31.1	33.3	25.0	31.5	-45.2	-30.0	-28.6	-50.0	-20.0	-37.0
6月	-	-	-	-	-13.8	-22.2	-28.6	-33.3	-20.0	-21.1
7月	-	-	-	-	-22.2	-44.5	-23.1	-40.0	-66.7	-33.8
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	-15.6	-37.5	-26.7	-33.3	-80.0	-31.1
9月	-	-	-	-	-16.1	-42.9	-40.0	-30.0	-45.5	-29.7
	前年（同月）比 （変化率％）									
12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典：	東日本国際大学（現状判断：良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(-0.25)、悪い(0)で点数化し、構成比を乗じて算出）				福島県産業振興センター（前年同期（月）比で「良い」-「悪い」社数構成比（各月末時点））					

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合、速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成15年9月の状況）

【先行指数】 42.9%と2ヶ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、新規求人倍率(4ヶ月連続)、新設住宅着工戸数(6ヶ月振り)等の3系列、-の系列は、建築確認申請受付件数(3ヶ月連続)、自動車新規登録台数(2ヶ月連続)、中小企業DI(全業種)(8ヶ月振り)等の4系列である。

【一致指数】 55.6%と3ヶ月振りに50%を上回った。

このうち+の系列は、景気ウォッチャー(8ヶ月連続)、有効求人倍率(3ヶ月連続)、鉱工業出荷指数(3ヶ月振り)等の5系列、-の系列は大型小売店等販売額(6ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物(3ヶ月連続)等の4系列である。

【遅行指数】 60.0%と7ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員(7ヶ月連続)、消費者物価指数(2ヶ月連続)等の3系列、-の系列は信用保証申込額(3ヶ月連続)等の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(手引き参照)

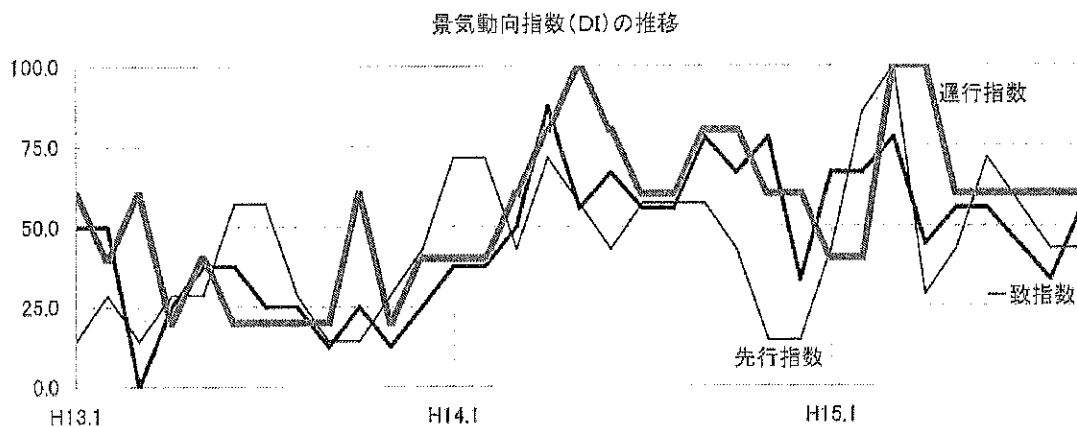
景気動向指数(Diffusion Indexes) 変化方向表

区 分			平成14年			平成15年								
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+
	5. 企業倒産件数(逆)	前	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	6. 新規求人倍率	季	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	7. 中小企業DI(全業種)	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
一 致 系 列	拡張系列数		3.0	1.0	1.0	3.0	6.0	7.0	2.0	3.0	5.0	4.0	3.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数(D.I)		42.9	14.3	14.3	42.9	85.7	100	28.6	42.9	71.4	57.1	42.9	42.9
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-
	2. 景気ウォッチャー調査	※	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-
	7. 手形交換高	季	-	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-
一 致 系 列	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	+	-	-	+	-	-	-	+	-	+	-	-
	拡張系列数		6.0	7.0	3.0	6.0	6.0	7.0	4.0	5.0	5.0	4.0	3.0	5.0
一 致 系 列	採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数(D.I)		66.7	77.8	33.3	66.7	66.7	77.8	44.4	55.6	55.6	44.4	33.3	55.6
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+
	2. 鉱工業在庫指数	季	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-
	3. 法人市民税調定額	季	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+
	4. 信用保証申込額	前	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数		4.0	3.0	3.0	2.0	2.0	5.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	採用系列数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅 行 系 列	遅行指数(D.I)		80.0	60.0	60.0	40.0	40.0	100	100	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0

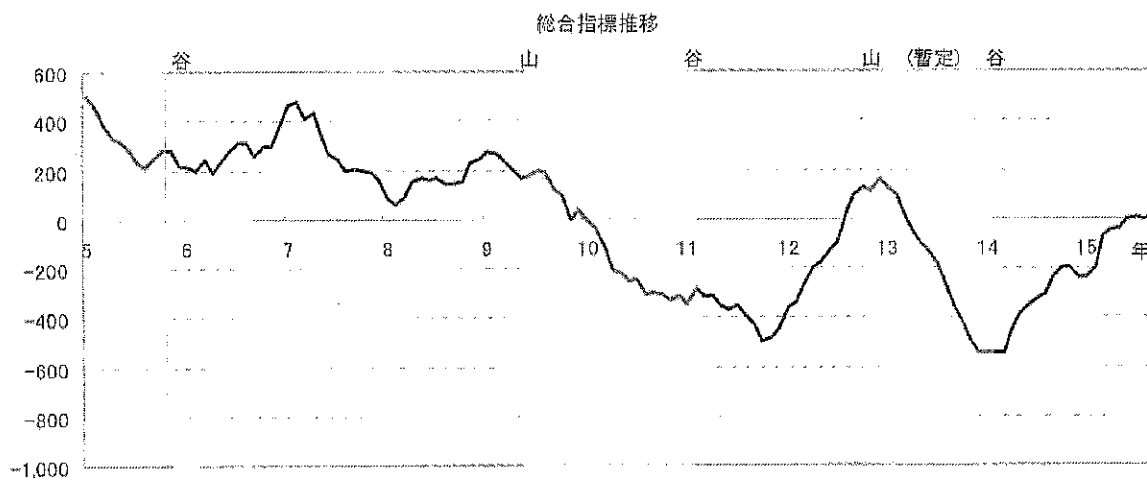
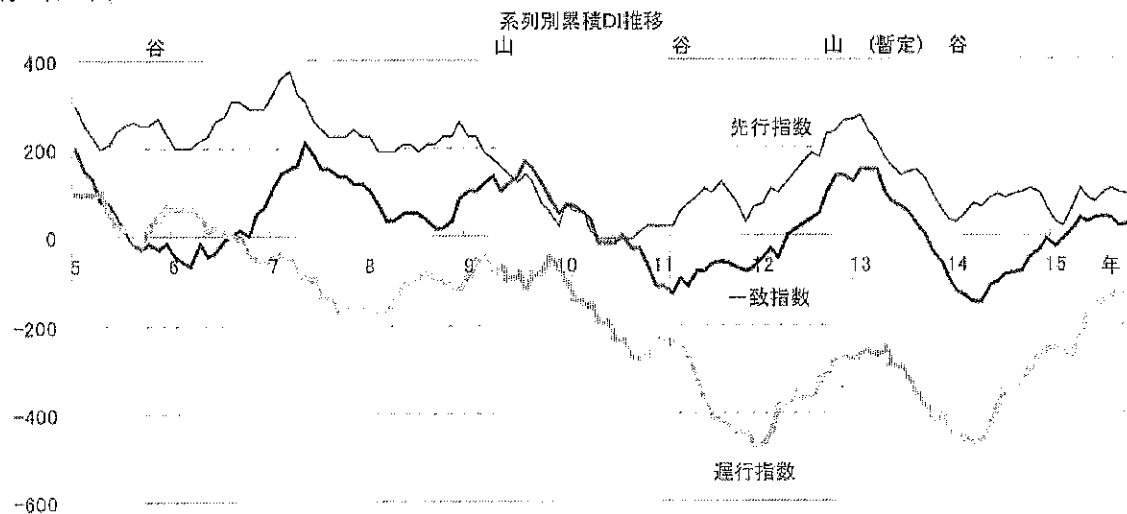
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+, 増加時-)



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を

加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分(谷)は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1 自動車新 規登録台 数	2 新設住宅 着工戸数	3 建築確認 申請受付 件数	4 鉱工業在 庫率指数	5 企業倒産 件数	6 新規求人 倍率	7 中小企業 DI(全 業種)	1 大型小売 店等販売 額	2 景気コン ファ-調査	3 大口電力 使用量	4 鉱工業生 産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月 比 逆	X12a	原数値	前年同月 比	四半期原 数値	X12a	X12a
平成11年10月	2,055	235	169	110	267	0.82	-34.8	-	-	87,565	91
11月	2,161	228	225	101	109	0.83	-27.1	-	-	84,503	94
12月	2,044	212	220	108	108	0.85	-29.1	-	-	85,484	92
平成12年1月	2,180	275	215	110	133	0.84	-26.2	96.6	-	87,034	91
2月	2,120	236	184	111	167	0.88	-27.0	108.4	-	87,959	92
3月	2,161	242	170	103	125	0.92	-20.9	105.7	-	88,674	94
4月	2,238	203	183	96	113	0.89	-25.0	107.0	-	90,622	103
5月	2,158	213	179	104	150	0.92	-26.0	103.7	-	88,704	96
6月	2,363	242	162	97	186	0.96	-16.9	105.0	-	90,801	100
7月	2,169	188	182	95	225	0.98	-22.2	107.8	-	97,996	103
8月	2,210	231	206	99	131	0.99	-22.1	104.1	-	94,424	107
9月	2,138	254	182	99	73	1.10	-25.4	106.0	-	95,035	102
10月	2,050	249	205	97	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,548	101
11月	2,175	228	185	98	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,858	102
12月	2,361	198	166	98	123	1.17	-19.4	109.2	-	105,161	103
平成13年1月	2,068	231	165	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	100,943	98
2月	2,216	181	158	106	120	1.04	-29.4	100.2	-	96,939	99
3月	2,126	181	139	119	100	1.06	-39.4	103.9	-	99,201	99
4月	1,997	186	163	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	99,030	94
5月	2,098	153	171	123	92	0.97	-36.5	101.7	-	97,563	95
6月	2,185	226	226	128	92	0.91	-46.6	106.8	-	97,711	91
7月	2,073	259	167	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,845	89
8月	2,078	232	160	130	82	0.86	-64.3	103.7	-	98,438	90
9月	2,034	352	188	135	155	0.80	-54.9	103.7	-	96,905	87
10月	2,084	205	144	140	133	0.81	-65.8	97.4	-	94,406	90
11月	2,021	201	159	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,251	88
12月	2,132	242	154	133	44	0.64	-60.0	100.5	-	94,414	89
平成14年1月	2,139	177	148	131	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,944	91
2月	2,060	165	164	131	75	0.69	-54.3	98.3	14.4	92,356	89
3月	1,894	158	165	139	100	0.80	-45.7	102.7	-	87,400	88
4月	2,132	263	155	130	130	0.78	-47.9	97.8	-	101,237	92
5月	2,119	237	165	138	118	0.68	-52.9	100.8	34.3	91,337	94
6月	2,060	176	132	134	117	0.79	-52.9	100.4	-	91,423	94
7月	2,099	202	158	144	115	0.82	-45.1	95.1	-	96,141	92
8月	2,083	250	144	143	79	0.76	-45.6	98.7	31.9	94,694	94
9月	2,207	166	151	136	71	0.73	-50.7	97.6	-	93,977	96
10月	2,067	213	156	147	63	0.80	-42.5	100.0	-	94,098	96
11月	2,018	212	140	156	144	0.88	-46.6	102.0	24.0	94,950	97
12月	1,996	137	145	154	157	0.70	-44.3	97.1	-	95,437	96
平成15年1月	2,034	186	185	138	250	0.92	-51.4	98.0	-	95,516	100
2月	2,014	266	162	151	78	1.01	-41.0	99.6	30.9	97,746	97
3月	2,093	273	156	151	60	0.85	-25.0	99.5	-	99,295	97
4月	1,848	175	157	141	62	0.86	-37.8	97.5	-	99,824	97
5月	1,989	232	149	136	77	0.92	-37.0	98.3	31.5	97,242	100
6月	1,904	224	167	145	50	0.93	-21.1	96.3	-	97,179	101
7月	1,914	173	132	153	33	0.88	-33.8	94.1	-	93,558	97
8月	1,913	165	148	149	73	0.98	-31.1	97.4	45.6	92,302	97
9月	1,901	228	158	125	75	1.00	-29.7	95.7	-	98,554	103
原データの 出典:	いわき自動車 検査登録事務 所、軽自動車 協会いわき支 所資料に基づ き算出	県建築住 宅課資料に 基づき算出	市建築指 導課資料に 基づき算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	東京商工 サ-チ資料 に基づき 算出	AP-ワ- 平、AP- ワ-ク勿来 資料に基 づき算出	福島県産 業振興セ ンター資 料	市商工労 政課(店 舗調整 済)	東日本 国際大 学資料	東北電力 いわき営 業所資料 に基づき 算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5 鉱工業出 荷指数	6 小名浜港 海上出入 貨物	7 手形交換 高	8 有効求人 倍率	9 入湯税調 定人員	1 消費者物 価指数	2 鉱工業在 庫指数	3 法人市民 税調定額	4 信用保証 申込額	5 雇用保険 受給者実 人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月 比	X12a	X12a	前年同月 比	X12a 逆
平成11年10月	91	1,101	22,523	0.43	68,611	99	100	237	29	3,632
11月	96	1,101	31,951	0.45	73,464	99	97	252	24	3,633
12月	93	1,070	22,450	0.46	71,023	99	101	306	24	3,669
平成12年1月	90	1,110	29,447	0.47	74,232	100	100	259	50	3,568
2月	91	1,077	26,588	0.46	68,138	101	100	323	59	3,421
3月	96	1,120	27,229	0.48	71,446	101	99	305	89	3,537
4月	105	1,069	25,354	0.51	72,057	100	100	209	78	3,565
5月	94	1,027	27,849	0.52	64,773	101	98	242	108	3,295
6月	100	1,008	28,884	0.54	62,316	101	97	266	113	3,453
7月	103	1,150	26,818	0.55	68,268	101	98	295	137	3,449
8月	106	1,201	28,520	0.58	83,249	101	105	276	151	3,394
9月	101	1,180	26,322	0.60	72,591	100	100	332	157	3,299
10月	102	1,097	30,079	0.64	68,659	100	99	291	249	3,337
11月	103	941	27,000	0.66	70,781	100	101	234	156	3,296
12月	103	1,118	29,735	0.71	70,455	101	101	223	152	3,242
平成13年1月	97	1,150	26,401	0.66	67,988	101	101	278	141	3,151
2月	100	1,134	28,506	0.66	71,339	100	107	216	127	3,278
3月	99	920	23,408	0.59	67,093	100	117	380	174	3,348
4月	93	1,077	27,202	0.62	70,995	100	113	241	95	3,425
5月	93	1,128	26,548	0.61	78,445	100	115	248	81	3,465
6月	90	1,215	21,917	0.59	73,214	99	116	292	74	3,273
7月	86	1,166	26,296	0.57	69,069	99	120	212	62	3,585
8月	86	1,027	24,798	0.53	69,698	99	111	264	57	3,610
9月	85	1,040	22,445	0.49	68,954	99	115	210	65	3,734
10月	89	881	25,132	0.47	67,923	99	124	221	41	3,799
11月	87	903	23,516	0.43	65,743	99	117	252	50	3,864
12月	88	878	22,134	0.40	66,312	99	117	251	53	3,901
平成14年1月	92	843	21,457	0.39	63,584	99	120	237	70	4,057
2月	89	872	22,160	0.39	67,913	98	117	215	64	3,891
3月	89	827	22,509	0.41	64,109	99	123	273	34	3,733
4月	92	899	25,554	0.43	64,029	99	120	258	97	3,601
5月	95	870	21,264	0.42	63,493	100	131	233	135	3,707
6月	95	702	20,533	0.43	65,605	100	127	223	80	3,679
7月	93	849	21,589	0.44	64,115	99	133	157	106	3,615
8月	95	969	19,367	0.44	63,679	99	136	263	113	3,358
9月	100	1,008	25,396	0.44	70,434	99	137	233	111	3,504
10月	99	1,131	18,116	0.44	64,379	99	145	245	116	3,434
11月	95	1,143	20,114	0.47	63,209	100	149	237	79	3,188
12月	97	1,230	20,536	0.46	63,594	99	149	141	92	3,311
平成15年1月	102	1,106	21,312	0.52	65,133	99	141	166	89	3,346
2月	98	1,213	20,148	0.56	62,428	100	147	245	85	3,238
3月	101	1,207	24,290	0.52	61,908	99	153	229	189	3,240
4月	102	1,284	20,404	0.51	55,938	99	144	218	177	3,071
5月	103	1,407	17,529	0.50	68,328	98	141	267	152	3,059
6月	102	1,435	26,542	0.51	61,695	99	149	242	189	2,949
7月	102	1,107	18,365	0.53	62,957	99	156	322	147	2,884
8月	102	991	20,838	0.54	62,039	99	153	256	111	2,884
9月	111	798	21,880	0.57	59,370	99	138	1,443	109	2,775
原データの 出典:	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	福島県小 名浜港商 建設事務 所資料に 基づき算 出	いわき手 形交換所 資料に基 づき算出	AD-ワ 平、AD- ワク勿来 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	市総務課 資料に基 づき算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算 出	AD-ワ 平、AD- ワク勿来 資料に基 づき算出

【参考】－景気動向指数（DI）利用の手引き－

(1) DIの概要

○ DI（ディフュージョン・インデックスDiffusion Index）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

○ DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています）。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

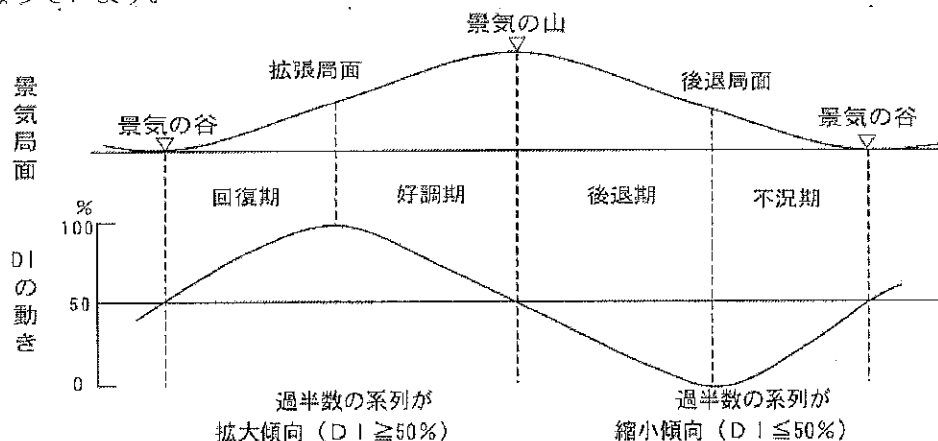
○ また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

○ 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがDIです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

○ 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	(12. 10)	(14. 1)

（注）（ ）は暫定

(4)景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばいの水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばいの水準となる。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、持ち直している。 ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。 ・輸出は持ち直し基調にあり、生産は持ち直している。 ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成15年11月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、生産活動・雇用情勢は横ばいの動きとなっており、個人消費が低調に推移するなど、引き続き厳しい状況にある。 (改善傾向がみられる指標) 公共工事請負金額、投資財生産指数、鉱工業出荷指数、鉱工業在庫指数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、企業倒産件数、金融機関預金残高、県内中小企業DI値 (横ばいの指標)大口電力使用量 (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、業務用建築物着工棟数、鉱工業生産指数、消費財生産指数、現金給与総額指数、常用雇用指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、企業倒産負債総額、貸出約定平均金利 (福島県「最近の県経済動向」平成15年10月公表分を基に作成)

2 景気動向指数

(1) 国の動向	9月のDI(速報値)は先行指数:80.0%、一致指数:83.3%、遅行指数:80.0%となった。 先行指数は5か月連続で50%を上回った。 一致指数は8月に50.0%となった後、50%を上回った。 遅行指数は8月に50.0%となった後、50%を上回った。 9月の景気動向指数の一致指数は、個別指標のうち、百貨店販売額、商業販売額指数(卸売業)を除く7つの指標の変化方向がプラスになったことから83.3%となった。 (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成15年11月公表分)
(2) 県の動向	1 概括 8月の景気動向指数(DI)は、先行指数55.6%、一致指数62.5%、遅行指数41.7%となった。 先行指数は、4か月連続で50%を上回った。 一致指数は、2か月振りに50%を上回った。 遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。 2 個別系列の動向 (1) 先行系列 新規求人倍率はマイナスからプラスとなった。また、中小企業業況判断DIは10か月連続、生産指数(投資財)は4か月連続、第2地銀・信金・信組貸出残高は3か月連続、不渡手形金額は2か月連続のプラスとなった。一方、所定外労働時間(製造業)、自動車新規登録台数、新設住宅着工床面積はプラスからマイナスとなった。また、在庫率指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。 (2) 一致系列 有効求人倍率、大型小売店販売額、手形交換金額はマイナスからプラスとなった。また、雇用保険受給者実人員は14か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は6か月連続のプラスとなった。一方、生産指数(鉱工業)は3か月連続、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。 (3) 遅行系列 消費者物価指数はマイナスから保合いとなった。常用雇用指数(製造業)、法人事業税(調定額)は2か月連続のプラスとなった。一方、製品在庫指数(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。また、保証申込額は3か月連続、実質農家家計現金支出は2か月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成15年11月公表分)

■有効求人倍率、新規求人倍率

国では、「就業構造基本調査」、「毎月勤労統計調査」、「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」、「労働力調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険業務統計」など、さまざまな労働統計調査が実施されています。

本書でも、いわき市における労働市場の需給動向や雇用情勢を把握し、今後の景気を占う経済指標として「新規求人倍率」、「有効求人倍率」、「雇用保険受給者実人員」を採用しています。

新規求人倍率は、平公共職業安定所及び勿来公共職業安定所に新しく申し込まれた各月の求人・求職の比率（新規求職者1人に対する新規求人数）を表しています（新規学卒者を除く）。

新規求人数は景気動向に敏感に反応します。景気の上昇局面では増加し、後退期には減少します。特に後退期はこの傾向が顕著に現れ、景気の山（ピーク）に対し先行して減り始めるという動きをみせており、景気判断の重要な指標となっています。これは、企業が求人の抑制→所定外労働時間の削減→雇用者減少、といった順序で雇用調整を進めるためです。そのため、本書の「景気動向指数」でも、新規求人倍率を景気の予測の際、先行系列の一つに位置づけています。

有効求人倍率は、平公共職業安定所及び勿来公共職業安定所に申し込まれている有効求職者(注1)に対する有効求人数(注2)の割合を表しています（新規学卒者を除く）。「有効」とは、公共職業安定所に登録されていることを意味しています。

この指標により、労働市場の需給状況や就職の難易度を判断できます。また景気動向を把握する側面からは、この指標が景気と併行した傾向を示すため、本書の「景気動向指数」では一致系列に位置づけています。

国では厚生労働省職業安定局が、毎月、全国の公共職業安定所が取り扱った求人・求職件数を集計し、季節調整を行ったうえで「職業安定業務統計」に公表しています。

(注1)有効求職者＝公共職業安定所に求職申込みをしており、その有効期限内（申し込んだ月も含めて3ヶ月）でまだ就職していない者

(注2)有効求人＝公共職業安定所に求人申込みをしており、その有効期限内でまだ求人が充足されていないもの

なお、これは新規求人倍率、有効求人倍率ともに言えることですが、指標を読む際に以下の点に注意する必要があります。

- ・就職情報誌などの活用により、公共職業安定所を通さずに求人求職活動をする例が少なくない。
- ・新規学卒者に対する求職・求人状況は反映されていない。
- ・求人側の条件と求職者の条件が一致せず、それぞれ求人・求職を続けている場合がある。

→需給のミスマッチ、ミスマッチ失業

このような事情があり、この指標だけをとりえて労働力市場や景気動向を判断するのは無理があります。

経済・景気は、世界情勢、財政・金融政策、世相など複雑な事象が絡み合って変動します。これらの複雑な動きをつかむためには、各種統計を含めて膨大な数字と向き合わなければならないようです。

あとがき

—生活者にとっての社会資本整備—

雇用調整、リストラ、パート化、デフレと、労働環境をめぐる環境は厳しさを増している。職業の自由な選択は、表向きには耳当たりは良いが、言葉の響きとは裏腹に、現実にはそう成り得ていないし、日本全体の生産を企業側の論理で支えていくには、これらの手法がもっとも手っ取り早いことを、漠然とは理解している。

けれど、組織を離れ一消費者に立ち返ったとき、家庭の収入は不安定であるにもかかわらず、税金・電気代・ガス代・通信費などの請求書は定期便でやってくる状況に向き合わなければならない。それを見るたびに、生活基盤以外に廻せる金銭がどれだけ手元に残るのだろう、と暗然とした気持ちになってしまう。

社会資本の整備はこの恩恵を受ける生活者にとっては、大きな利益となる。が、それは多くの場合、タダでは済まない。つまり、快適な生活を得るには否応なしにそのための費用負担が付きまってくるのだ。

単に支出を抑えるだけでなくライフスタイルとして、この恩恵を避けて生活することも考えられるが、個人の“不便”は、社会全体のレベルアップの面からすると“不都合”にもなりかねない。

快適な生活を前に、それを享受するにしても、拒否するにしても、これからは“退路を断つ”ぐらいの気持ちで向き合わなければならないのだろうか。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9 階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail info@iwakimc.com URL <http://www.iwakimc.com>